

平成 2 2 年度

戦略的情報通信研究開発推進制度  
( S C O P E )

提 案 書 作 成 要 領

提案書受付期間

平成 22 年 4 月 12 日 ( 月 )

~

5 月 10 日 ( 月 ) ( 17 : 00 必着 )



実はここにも

総務省

MIC Ministry of Internal Affairs  
and Communications

# 目 次

1	提案に必要な書類	2
2	作成上の留意事項	3
3	提案書の提出方法	4
様式 1	研究開発課題提案書	7
様式 2 - 1	研究内容説明書 ( ICT イノベーション創出型研究開発 )	9
様式 2 - 2	研究内容説明書 ( 若手 ICT 研究者育成型研究開発 )	13
様式 2 - 3	研究内容説明書 ( 地域 ICT 振興型研究開発 )	17
様式 3	研究内容説明図	19
様式 4	研究予算計画書	20
様式 5	研究体制説明書	21
様式 6	研究開発実施者経歴説明書	22
様式 7	既存研究設備等説明書	24
様式 8	物品リース・レンタル計画書	25
様式 9	物品購入計画書	26
様式 10	現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書	27
別紙	「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を 記述するにあたって	28

本書は、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）に課題を提案する場合に提出する「提案書」の作成方法について説明するものです。

## 1 提案に必要な書類

提案に当たっては、以下の各様式の書類を作成し、提出してください。なお、各様式は、SCOPEのwebサイトに各様式の電子ファイルを掲載しておりますので、適宜ご活用ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/scope/](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/)

書 類 名	様 式
(1) 研究開発課題提案書	様式 1
(2) 研究内容説明書	
ICT イノベーション創出型研究開発	様式 2 - 1
若手 ICT 研究者育成型研究開発	様式 2 - 2
地域 ICT 振興型研究開発	様式 2 - 3
(3) 研究内容説明図	様式 3
(4) 研究予算計画書	様式 4
(5) 研究体制説明書	様式 5
(6) 研究開発実施者経歴説明書	様式 6
(7) 既存研究設備等説明書	様式 7
(8) 物品リース・レンタル計画書	様式 8
(9) 物品購入計画書	様式 9
(10) 現在実施中の研究開発課題に対する不参加申請書	様式 10

### (1) 研究開発課題提案書（様式 1）

研究開発課題の概要、研究代表者及び研究分担者（以下、「研究開発実施者」という。）・契約事務担当者・経理事務担当者の情報等、提案する研究開発課題の基本情報を記述する書類です。

### (2) 研究内容説明書（様式 2 - 1 ~ 2 - 3）

実施する研究開発の内容を具体的に記述する書類です。プログラム毎に記述する内容が異なりますので、提案するプログラムに対応する様式を使用してください。

### (3) 研究内容説明図（様式 3）

研究開発課題の概要を 1 枚にまとめて示す書類です。提案された研究開発課題が採択された場合、報道発表や外部への説明等に活用します。

### (4) 研究予算計画書（様式 4）

研究開発課題を実施するにあたり必要となる経費を具体的に積算する書類です。**年度毎の作成をお願いします。**作成にあたっては、委託契約経理解説（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/scope/](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/)を参照のこと）に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。

- (5) 研究体制説明書（様式 5）  
研究開発課題や委託期間中に当該委託研究と一体的に成果応用の目的に研究開発を実施する体制（各研究開発実施者の役割等）を示す書類です。
- (6) 研究開発実施者経歴説明書（様式 6）  
研究開発課題を実施する研究開発実施者の略歴や主な業績、エフォート等を示す書類です。研究開発実施者毎に作成をお願いします。なお、研究補助員については、作成する必要はありません。
- (7) 既存研究設備等説明書（様式 7）  
研究開発課題を実施するにあたって、既に研究開発実施者の所属する研究機関で保有している設備や新たに自費調達する設備を活用する場合、当該設備に関する情報を示す書類です。
- (8) 物品リース・レンタル計画書（様式 8）  
研究開発課題を実施するにあたって、新たにリース・レンタルして整備する予定の物品を示す書類です。
- (9) 物品購入計画書（様式 9）  
研究開発課題を実施するにあたって、新たに購入して整備する予定の物品を示す書類です。
- (10) 現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書（様式 10）  
今回の公募において新規の研究開発課題を研究代表者として提案するため、現在 SCOPE で実施中かつ来年度も継続して実施予定の研究開発等の研究分担者から来年度以降外れることを誓約する書類です。提出にあたっては、現在実施中の研究開発課題の研究代表者の了解を必ず得てください。なお、本件に該当しない場合には、提出する必要はありません。

## 2 作成上の留意事項

提案書は様式に従い、用紙サイズは日本工業規格 A 列 4 番で作成願います。

様式中、青字や赤字は留意事項又は記載例です。提出の際は不要ですので削除願います。

提案書に使用するフォント（題目除く）は、明朝体 10.5pt を標準として作成願います。

提出する提案書の各ページの下部中央に、様式 1 から様式 9 まで通しでページを附してください。

提案書を電子データで提出する場合は、PDF 形式で提出ください。なお、PDF 形式に変換する前のファイル形式（Word 形式、一太郎形式、Excel 形式、PowerPoint

形式のいずれか)の電子データも提出ください。

提案書には、大学や企業のロゴマーク、名称など、提案者を特定できる記述は行わないでください。特に、「若手 ICT 研究者育成型研究開発」では、第 1 次評価において研究開発実施者の所属研究機関や氏名を伏せて評価を実施するため、大学や企業のロゴマークなどは削除するとともに、様式 1 及び様式 6 以外の様式への記述において研究開発実施者の所属研究機関や氏名を記載しないよう注意してください。印刷して提出する場合、使用する用紙についても同様です。

研究内容説明書(様式 2)の記述においては、英文による作成も可能です。

提案書に虚偽の記載があった場合には、採択された後であっても採択を取り消す場合があります。

### 3 提案書の提出方法

本制度への提案方法の詳細は、本提案書作成要領と同時に配布する「提案要領」の資料 7「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)への応募について」に記載してあります。

提案書作成要領に示す様式以外での提案は認められません。提案書の提出にあたり、提出に必要な書類がすべて作成され、かつ記載事項に漏れ及び誤りがないことを、必ず研究代表者が確認してください。一度提出された研究開発課題提案書の差し替えはできません。

#### (1) 提案に必要な準備作業

府省共通研究開発管理システム(以下、「e-Rad」という。)への登録

本制度への提案では e-Rad を使用します。したがって、事前に e-Rad へ「所属研究機関」及び「研究者」の 2 つの登録が完了していることが必要となります。

本制度への提案においては、研究代表者の所属研究機関及びすべての研究分担者の各所属研究機関の登録が必要であるとともに、研究代表者及びすべての研究分担者の研究者登録が必要です。

登録手続きに日数を要する場合がありますので、2 週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

提案要領、提案書作成要領及び提案書様式の入手

本制度への提案では、所定様式の「研究開発課題提案書」を用います。本制度に関する総務省の報道発表資料から提案要領、提案書作成要領及び提案書様式をダウンロードしてください。

#### (2) 提案方法

応募情報の e-Rad への登録

e-Rad を用いて本制度への応募情報を入力し、5 月 10 日 17:00(以下、「期限」)までに提出(事務代表者による承認)してください。その際、「提案要領」の資料 7「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による戦略的情報通信研究開発推

進制度（SCOPE）への応募について」を熟読の上、登録を行ってください。

#### 研究開発課題提案書の提出

研究開発課題提案書は、提案書受付期間内に、研究代表者が所属する機関の都道府県を管轄する総合通信局又は沖縄総合通信事務所（以下、「総合通信局等」という。本書と同時に配布する「提案要領」の「10 提案書の提出先、問い合わせ先」を参照。）へ、以下のいずれかの方法で提出してください。提出された提案書は、返却できません。

#### 電子メールの場合

アドレスの間違いや添付ファイル漏れ等が無いように十分に確認の上、期限までに管轄の総合通信局等に必着するよう提出願います。

メールの件名は、「SCOPE 提案」、提案するプログラム名の略称、研究代表者名の順に、すべて全角で記入してください。メールを分割して送信する場合は送信数が分かるように「(当該メールの序数 / 全送信メール数)」を続けて列記したものとしてください。

- 例 1 ) SCOPE 提案創出総務太郎
- 例 2 ) SCOPE 提案若手虎ノ門治郎 ( 2 / 3 )
- 例 3 ) SCOPE 提案地域電波佐武郎 ( 3 / 4 )

電子メール 1 通に添付できるファイル容量は合計 5 MB 未満、ファイル数は 10 以下です。分割して送信する場合は最終のメールが期限までに到着しているもののみ受付いたしますのでご注意ください。（提出期限間際の提出はトラブルの原因となりますので、期限に余裕をもって提出をお願いします。）

#### 直接持ち込み・送付の場合

直接の持ち込みや送付の場合は、期限までに管轄の総合通信局等に必着するよう提出願います。

直接持ち込み・送付による提出では、

- ・「紙媒体（片面印刷 1 部）」の他、「電子データ（CD に研究開発課題名、研究代表者名及び提案するプログラム名を記載してください。）」を提出してください。
- ・電子データのファイル名は、電子メールの場合と同様、プログラム名 + 研究代表者名としてください。
- ・書類は、ステープラ等で閉じたり、製本したりせず、クリップ留めとしてください。
- ・封筒には、「SCOPE」及びプログラム名の略称（創出、若手、地域）を赤字で明記願います。

電子メールと直接持ち込み・送付の双方で重複して提出された場合は、直接持ち込み・送付による提出を正本とみなします。また、電子メールによる複数回送信の提出（分割での提出は除く。）や送付で複数回提出された場合は、第一回目の

提出を正本とみなします。

電子メール及び送付の過程において、何らかの事情により提案書が未着となった場合の責任は一切負いかねますので、あらかじめご了承ください。

研究開発課題提案書の記載事項に不明な点（電子メールにより提出された電子データの損傷や文字化け等）があった場合には、研究代表者あてに確認しますので、研究代表者は、確実に連絡が取れるようにしていただくとともに、総務省からの問い合わせに対して回答できるよう、必ず提案書の写しを手元に準備しておいてください。

【様式1】から【様式10】までのすべての様式において、  
青字や赤字は留意事項又は記載例です。  
提出の際にはすべて必ず削除してください。

[ 様式 1 ]

平成22年 5月 日

所属研究機関 大学 学部 学科  
役職名 教授

フリガナ  
研究代表者氏名 押印は不要

## 研究開発課題提案書

型研究開発( )  
に係る研究開発課題を下記のとおり提案します。

「 」の欄には、提案する事業名を記載してください。

「( )」の欄には、

- ・ICTイノベーション創出型研究開発への提案の場合は、「領域 : 新世代ネットワーク技術」又は「領域 : ICT安心・安全技術」、「領域 : ユニバーサル・コミュニケーション技術」の中から1つを選択して記載してください。
- ・若手ICT研究者育成型研究開発への提案の場合は、「提案区分A」又は「提案区分B」のいずれかを記載してください。
- ・地域ICT振興型研究開発の場合、記載は不要です。

### 記

1 研究開発課題名 の研究開発

2 UNS戦略プログラム における研究開発課題名

提案要領の資料2「UNS戦略プログラム における研究開発分野及び研究開発課題」における研究開発の中から、主たる課題番号と研究開発課題を1つ選んで記載してください。その際、提案要領の資料1「UNS戦略プログラム 」を熟読してから分野を選んでください。(記載例: 2-1 電波資源の開発技術)

3 研究キーワード

提案課題に関連するキーワードを5つまで記載してください。なお、可能な限り、電子情報通信学会の「専門分野分類表」([http://www.ieice.org/jpn/shiori/furoku\\_h.html](http://www.ieice.org/jpn/shiori/furoku_h.html))の中から選んでください。

4 研究期間 平成22年度～平成 年度( 年間)

5 研究費 直接経費総額(税込み) 千円(全研究期間の総額)

以下は、研究予算計画書(様式4)の各年度の研究費(消費税込みの直接経費分)を転記してください。

(内訳)

平成22年度の研究費(税込み)	千円
平成 年度の研究費(税込み)	千円
平成 年度の研究費(税込み)	千円

6 研究代表者

氏名(フリガナ) 所属研究機関(部相当まで記載) e-Rad研究者番号、e-Rad所属研究機関コード、所在地都道府県名、役職、年齢(平成22年4月1日現在) 本課題の effort(%) 所属研究機関が民間企業の場合は資本金(億円)を、コマで区切って記載してください。1行に収まるように文字ポイントを調整してください。

(例) 総務 太郎(ソウム タロウ), (株) 研究開発部, 12345678, 1234567890, 東京都, 主任, 38歳, 45%, 1億円

7 研究分担者

氏名(フリガナ) 所属研究機関(部相当まで記載) e-Rad研究者番号、e-Rad所属研究機関コード、所在地都道府県名、役職、年齢(平成22年4月1日現在) 本課題の effort(%) 所属研究機関が民間企業の場合は資本金(億円)をコマで区切って記載してください。1人が1行に収まるように文字ポイントを調整してください。

(例) 霞ヶ関 花子(カスミガセキ ハナコ), 大学理工学部, 12345678, 1234567890, 東京都, 准教授, 45歳, 25%

=====(以上までが1ページに収まるように文字ポイント、行間等を調整してください。)==



## 8 研究開発の目的

**200字程度**で簡潔に記述してください。

## 9 研究開発の概要

**200字程度**で簡潔に記述してください。

### 1 0 研究代表者の連絡先

本提案書に不明な点があった場合、総務省から問い合わせをすることがあります。研究代表者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス）をコンマで区切って正確に記載してください。

### 1 1 契約事務等担当者の連絡先

採択された場合、委託契約の調整を行います。研究開発実施者が所属するすべての機関の契約担当者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス）をコンマで区切って記載してください。

### 1 2 経理事務等担当者の連絡先

研究開発の実施にあたり、予算執行の調整を行います。研究開発実施者が所属するすべての機関の経理担当者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス）をコンマで区切って記載してください。

契約事務等担当者と同一である場合でも、必ず記載してください。

=====（以上までが1ページに収まるように文字ポイント、行間等を調整してください。）=====

本資料は15頁以内でまとめてください。ただし、理解を深めるために必要な場合は、写真・グラフ等、追加の補足資料としてA4判5頁まで認めます。

[ 様式 2 - 1 ]

作成言語は原則日本語ですが、英文による作成も可能です。

## 研究内容説明書(ICTイノベーション創出型研究開発)

研究開発重点領域名：「新世代ネットワーク技術」、「ICT安心・安全技術」又は「ユニバーサル・コミュニケーション技術」のうち、該当する領域名を記載してください。

研究開発課題名を記入してください。

### 1 研究目的（詳細）

本研究開発課題によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

### 2 研究開発課題の位置付け

#### (1) 他機関における関連研究開発の状況

本研究開発課題に関連する国内外の研究開発状況について記載してください。

#### (2) 国内外における位置付け

本研究開発課題は、我が国の水準及び国際的水準それぞれにおいてどこに位置付けられるか、他の研究開発状況との比較を具体的に示しながら記載してください。

### 3 競争的資金により実施した研究開発（本研究開発課題関連の研究開発）

過去5年以内に競争的資金で実施した研究開発課題（現在実施中の課題も含む。）のうち、本研究開発課題に関連するすべての課題について、

- ・当該課題の概要
- ・得られた成果（論文等の数のみならず、得られた事実や開発した装置の概要等も記述）
- ・本研究開発課題との関連性（当該課題による成果を本研究開発課題へどのように受け継いでいるか、など）について、簡潔に記述してください。

### 4 研究開発目標及びその達成方法

#### (1) 研究開発目標

本研究開発課題全体を通じて達成する目標を記載してください。

#### (2) 目標の達成方法

上記(1)で記載した目標を達成するための方法について、具体的に記載してください。

### 5 情報通信分野における技術面・学術面への貢献

#### (1) 新規性・独創性・革新性・先導性等

どのような点で既存技術を越える新規性、独創性、革新性、先導性等があるのかについて記載してください。

## (2) 関連分野への波及効果

本研究開発課題に関連する分野で実施されている研究開発への波及効果・インパクト等を記載してください。

## 6 「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係

別紙「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたって」を参照。

## 7 研究計画

年度別の研究計画（主要研究設備のリース・レンタルの計画、購入計画等網羅的に）を立て、費用対効果についてもできる限り定量的かつ具体的に記載してください。

## 8 研究成果の目標

### (1) 各年度における研究成果

目標とする「研究成果」を年度毎に具体的かつ可能な限り数値的に記載してください。また、周辺分野の研究開発動向を踏まえ、その目標を設定した根拠について明確に記載してください。

記載例：平成 年度 技術において（数値）の性能を達成。

根拠： 技術は、最終目標である××技術の創出に不可欠な技術であるため、既存の技術を基にの改良を加えることによって、平成 年度内に数値目標を達成することを目標に掲げる。

(2) 論文・特許等の発表目標件数

論文・特許等の定量的な数値目標について記載してください。0件の場合は“0”と記載してください。

	22年度	年度	年度	研究期間 終了後	合計
研究発表目標 (内、英語・英文 による発表目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文投稿目標 (内、英文による 論文投稿目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文掲載目標 (内、英文による 論文掲載目標)	-	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
報道発表目標	件	件	件	件	件
特許出願目標	件	件	件	件	件
特許取得目標	-	件	件	件	件

本資料は15頁以内でまとめてください。ただし、理解を深めるために必要な場合は、写真・グラフ等、追加の補足資料としてA4判5頁まで認めます。

作成言語は原則日本語ですが、英文による作成も可能です。

[ 様式 2 - 2 ]

## 研究内容説明書(若手ICT研究者育成型研究開発)

提案区分：A B A又はBのいずれかを消してください。

研究開発課題名を記入してください。

### 1 研究目的(詳細)

本研究開発課題によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

### 2 研究開発課題の位置付け

#### (1) 他機関における関連研究開発の状況

本研究開発課題に関連する国内外の研究開発状況について記載してください。

#### (2) 国内外における位置付け

本研究開発課題は、我が国の水準及び国際的水準それぞれにおいてどこに位置付けられるか、他の研究開発状況との比較を具体的に示しながら記載してください。

### 3 競争的資金により実施した研究開発（本研究開発課題関連の研究開発）

過去5年以内に競争的資金で実施した研究開発課題（現在実施中の課題も含む。）のうち、本研究開発課題に関連するすべての課題について、

- ・当該課題の概要
- ・得られた成果（論文等の数のみならず、得られた事実や開発した装置の概要等も記述）
- ・本研究開発課題との関連性（当該課題による成果を本研究開発課題へどのように受け継いでいるか、など）について、簡潔に記述してください。

### 4 研究開発目標及びその達成方法

#### (1) 研究開発目標

本研究開発課題全体を通じて達成する目標を記載してください。

#### (2) 目標の達成方法

上記(1)で記載した目標を達成するための方法について、具体的に記載してください。

### 5 情報通信分野における技術面・学術面への貢献

#### (1) 新規性・独創性・革新性・先導性等

どのような点で既存技術を越える新規性、独創性、革新性、先導性等があるのかについて記載してください。

## (2) 関連分野への波及効果

本研究開発課題に関連する分野で実施されている研究開発への波及効果・インパクト等を記載してください。

## 6 「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係

別紙「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたって」を参照。

## 7 研究計画

年度別の研究計画（主要研究設備のリース・レンタルの計画、購入計画等網羅的に）を立て、費用対効果についてもできる限り定量的かつ具体的に記載してください。

## 8 研究成果の目標

### (1) 各年度における研究成果

目標とする「研究成果」を年度毎に具体的かつ可能な限り数値的に記載してください。また、周辺分野の研究開発動向を踏まえ、その目標を設定した根拠について明確に記載してください。

記載例：平成 年度 技術において（数値）の性能を達成。

根拠： 技術は、最終目標である××技術の創出に不可欠な技術であるため、既存の技術を基にの改良を加えることによって、平成 年度内に数値目標を達成することを目標に掲げる。



(2) 研究ポテンシャルを向上させるための目標

本研究開発課題を実施する研究者の研究ポテンシャルを向上させるために、自ら設定した目標について記載してください。

(3) 特許・論文等発表・目標件数

特許・論文等の定量的な数値目標について記載してください。0件の場合は“0”と記載してください。

	22年度	年度	年度	研究期間 終了後	合計
研究発表目標 (内、英語・英文 による発表目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文投稿目標 (内、英文による 論文投稿目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文掲載目標 (内、英文による 論文掲載目標)	-	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
報道発表目標	件	件	件	件	件
特許出願目標	件	件	件	件	件
特許取得目標	-	件	件	件	件

本資料は15頁以内でまとめてください。ただし、理解を深めるために必要な場合は、写真・グラフ等、追加の補足資料としてA4判5頁まで認めます。

作成言語は原則日本語ですが、英文による作成も可能です。

[ 様式 2 - 3 ]

## 研究内容説明書(地域ICT振興型研究開発)

研究開発課題名を記入してください。

### 1 研究目的(詳細)

本研究開発課題によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

### 2 研究開発課題の位置付け

#### (1) 他機関における関連研究開発の状況

本研究開発課題に関連する国内外の研究開発状況について記載してください。

#### (2) 地域における位置付け

地域に存在している問題点を解決する手段として、本提案課題の位置付けを具体的に記載してください。その際、下記の(a)～(c)のいずれかの観点を用いて、位置づけを説明してください。

- (a) 当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、情報通信技術の面から解決できる課題である。
- (b) 研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与できる課題である。
- (c) 地域の研究機関のポテンシャル(人材育成等)の向上に寄与できる課題である。

### 3 研究開発目標及びその達成方法

#### (1) 研究開発目標

本研究開発課題全体を通じて達成する目標を記載してください。

## (2) 目標の達成方法

上記(1)で記載した目標を達成するための方法について、具体的に記載してください。

## 4 「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係

別紙「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたって」を参照。

## 5 研究計画

年度別の研究計画（主要研究設備のリース・レンタルの計画、購入計画等網羅的に）を立て、費用対効果についてもできる限り定量的かつ具体的に記載してください。

## 6 研究成果の目標

### (1) 各年度における研究成果

目標とする「研究成果」を年度毎に具体的かつ可能な限り数値的に記載してください。また、周辺分野の研究開発動向を踏まえ、その目標を設定した根拠について明確に記載してください。

記載例：平成 年度 技術において（数値）の性能を達成。

根拠： 技術は、最終目標である××技術の創出に不可欠な技術であるため、既存の技術を基にの改良を加えることによって、平成 年度内に数値目標を達成することを目標に掲げる。

(2) 特許・論文等発表・目標件数

特許・論文等の定量的な数値目標について記載してください。0件の場合は“0”と記載してください。

	22年度	年度	研究期間 終了後	合計
研究発表目標 (内、英語・英文 による発表目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文投稿目標 (内、英文による 論文投稿目標)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
論文掲載目標 (内、英文による 論文掲載目標)	-	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
報道発表目標	件	件	件	件
特許出願目標	件	件	件	件
特許取得目標	-	件	件	件

# 研究開発課題名

## 【記載上の留意事項】

次の事項について、必ず図や写真等を用いて、このページ1枚（A4横・カラー）で分かりやすく説明してください。本資料については、フォントサイズ、レイアウトは自由です。

提案課題が採択された場合、本内容を公表することがあります。

### 1 研究目的

本提案課題によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

### 2 研究開発の概要

「どのような手法により、いつまでに何を実現する研究開発なのか？また、将来それは何に使われる技術なのか？」を記述のポイントとしてください。

### 3 期待される研究成果及びその社会的意義

本提案課題によって得られることが期待される研究成果と、その成果が得られることによる社会的な意義について、具体的に記載してください。

研究開発課題名を記入してください。

## 平成 年度 研究 予算 計画 書

項 目	積 算 内 容	金額 [ 千円 ] (小計にて端数 切り捨て)
. 物品費		***
1. 備品費	機器名・形式(予定で可) ** (単価・個数を記載)	
2. 消耗品費	研究試料(名称・本数等を記入のこと) 単価(円) × 数量 = ** ソフトウェア(名称・本数等を記入のこと) 単価(円) × 数量 = **	
3. 保守費	保守機器名 **	
4. 改造修理費	改造機器名 **	
5. リース・レンタル費	機器名・形式(予定で可) ** (単価・個数・期間を記載)	
. 人件費		* , ***
1. 研究員費	*円 × ***時 *円 × ***時 *円 × ***時	
2. 研究補助員費	研究補助員 A *円 × ***人・時 研究補助員 B *円 × ***人・時	
. その他経費		** , ***
1. 光熱水費	光熱費 *円 × ヶ月 = **	
2. 旅費・交通費	間 泊(予定している行先、泊数等) **円 × *人日 = **	
3. 設備施設料	使用機器名等 **円 × **時 = **	
4. 委員会経費	委員会名等 **円 × **人 = **	
5. 委員調査費	委員が調査に要する経費 **円 × *人 = ***	
6. 報告書作成費	印刷・製本代等 **	
7. その他特別費	内訳を詳細にご記入ください。 **	
直接経費小計	~ の金額の合計(税抜き)	** , ***
消 費 税 額	直接経費小計 × 5% (消費税+地方消費税)	* , ***
研 究 費 ( 税 込 み )		*** , ***

## 注意事項

- ・平成 22 年 8 月 1 日以降に委託開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・本様式の作成にあたっては、委託契約経理解説に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/scope/](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/)を参照のこと)
- ・研究開発に必要な機器設備は、原則としてリース又はレンタルにて準備していただきます。(本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は研究期間終了後に総務省所有の物品となります。)
- ・本様式における「. 物品費」の積算に含めた研究設備については、その概要説明を様式 7 及び様式 8、様式 9 に記述してください。

物品

## 研究体制説明書

研究開発課題名を記入してください。

## 1 研究開発の分担体制及び主要研究設備

本研究開発を実施するための体制や設備を記入してください。

研究代表者、研究分担者、研究補助者の人件費（全部、または一部）を様式4に計上しない場合、労務費負担額（万円）を明記すること。

既存設備や様式4に記載しない自費などで調達する研究設備（以下、「自費調達設備」という。）については、様式7に記載する内容に従い、担当機関名と購入金額を明記すること。なお、様式4に計上する研究設備は、以下、「購入設備」という。

各機関の負担額合計と全体総計を明記すること。

研究代表者、研究分担者のいずれも所属しない機関の研究補助者や研究設備は含まないこと。

（記入例）

研究代表者：総務 太郎（××大学大学院工学研究科教授）

に関する研究

担当：総務 太郎（××大学大学院工学研究科教授） 100万

霞ヶ関 花子（株式会社\*\*研究開発部主任） 120万

研究補助者（××大学 名）

主な研究機器：（リース）

（購入設備）

（自費調達設備） 株式会社\*\* 310万

（既存設備） 株式会社\*\* 20万

××に関する研究

担当：通信 一郎（++株式会社企画部部長）

虎ノ門 次郎（××大学大学院工学研究科助手）

研究補助者（××大学 名） 130万

主な研究機器：××（リース）

××（購入設備）

××（既存設備） ++株式会社 100万

負担額 ××大学 230万

株式会社\*\* 450万

++株式会社 100万

総計 780万

## 2 成果応用に向けた関連技術の研究開発に要する経費

委託先負担として、委託期間中に当該委託研究の成果応用を目的に研究開発する場合、前項同様に記入してください。なお、購入設備は利用してはいけない。

（記入例）

成果応用に関する研究

担当：情報 三郎（株式会社\*\*研究開発部主任） 100万

主な研究機器：（自費調達設備） 株式会社\*\* 310万

（既存設備） ++株式会社 20万

負担額 ××大学 430万

++株式会社 100万

総計 530万

## 3 その他

研究開発体制を説明する上で参考となる情報（例：「文部科学省21世紀COEプログラム採択拠点である」等）があれば記入してください。



## 研究開発実施者経歴説明書

研究開発課題名を記入してください。

- 1 氏名(フリガナ) ( )
- 2 生年月日(年齢) 西暦 年 月 日生(平成 22 年 4 月 1 日現在 歳)
- 3 性別 男・女
- 4 所属研究機関 大学大学院
- 5 所属部署名 学研究科 専攻 室
- 6 所属研究機関コード \*\*\*\*\* (e-Rad で用いる 10 桁数字)
- 7 所属研究機関所在地 〒 - 県 市 丁目 番号
- 8 役職名
- 9 電話番号 ( )
- 10 FAX 番号 ( )
- 11 E-mail \*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*
- 12 学位 工学博士 ( 大学、 専攻、 年取得)
- 13 研究者番号 \*\*\*\*\* (e-Rad で用いる 8 桁数字)
- 14 エフォート 以下の記述においては、e-Rad に登録した情報との整合性を必ずとってください。

年間総仕事時間 時間(平均 毎日 時間× 日) 100%

戦略的情報通信研究開発推進制度 本提案研究開発課題名 %

他の競争的研究資金制度による研究開発 %

支援を受けているすべての競争的資金について、配分機関名、制度名・区分、研究開発課題名、研究期間、助成金額、本研究との関連及び相違点、各制度のエフォート(%)を明記してください。また、現在応募しようとしている競争的資金制度についても記載してください。その場合、「研究期間」の部分を「申請中」又は「申請予定」と記載してください。支援を受けているにもかかわらず記載がない等、事実と異なる申告があった場合、不採択あるいは採択取り消しとなる場合があります。

他の外部資金による研究開発 %

1,000 万円以上の資金の助成のものについて、制度名、研究開発課題名、研究期間、助成金額、本研究との関連及び相違点、各制度のエフォート(%)を明記してください。また、現在応募しようとしている外部資金についても記載してください。その場合、「研究期間」の部分を「申請中」又は「申請予定」と記載してください。助成を受けているにもかかわらず記載がない等、事実と異なる申告があった場合、不採択あるいは採択取り消しとなる場合があります。

経常的研究開発 研究内容を記載してください。 %

経常業務 業務内容を記載してください。 %

## 1 5 研究者個人に関する研究キーワード

提案課題に関連するキーワードを 5 つまで記載してください。なお、可能な限り、電子情報通信学会の「専門分野分類表 1」の中から選んでください。( 1 [http://www.ieice.org/jpn/shiori/furoku\\_h.html](http://www.ieice.org/jpn/shiori/furoku_h.html))

## 1 6 研究者経歴

以下の記載例 1 にしたがって記載してください。

「若手 ICT 研究者育成型研究開発」に提案する場合において、公募提案要件「 40 歳以下の研究者であって、出産・育児や研究・技術開発以外の職業に従事した経験等、研究に従事していない期間について研究提案書に記述して申請する場合」を適用する場合には、「研究に従事していない期間」の詳細を含め、記載例 2 にしたがって記載してください。

(記載例 1)

\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学 学部 学科卒業  
 \*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学大学院 学研究科 専攻修士課程修了  
 \*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学大学院 学研究科 専攻博士課程修了  
 \*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 博士号取得( 学博士 専攻)

\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 株式会社 研究所  
に関する研究開発に従事  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 株式会社 研究所 研究室 主任研究員  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学大学院 学研究科 教授

(記載例2)

\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学 学部 学科卒業  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 株式会社 営業部  
の製造販売における営業に従事  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 大学大学院 学研究科 専攻修士課程修了  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 株式会社 研究所 研究室  
に関する研究開発に従事  
\*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 ~ \*\*\*\*年 \*\*月\*\*日 第1子出産に伴う育児休業を取得

## 1.7 研究開発課題に関連する主要な発表論文・著書・特許等

主なものを10件程度記入してください。

論文の場合、著者名、“タイトル”、雑誌名、巻、号、ページ、発表年(西暦)を記載してください。著書、特許も左記に準ずる

## 既存研究設備等説明書

研究開発課題名を記入してください。

提案する研究開発課題で使用する主要な**既存研究設備**や**自費調達設備**の名称、所有機関、メーカー、形式・番号、仕様・性能、当該研究における使用方法・**頻度（％）**、**購入（予定）時期**・**購入金額（税込み）**について記載してください。

研究内容説明書（様式 2）で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

（記入例）

（サブテーマがない場合）

名称： 研究装置  
所有機関： 大学  
メーカー：  
型式・番号：  
仕様・性能：  
使用方法：  
購入時期・購入金額（税込み）：

（サブテーマがある場合）

【 に関する研究に使用する機器】

名称： 研究装置  
所有機関： 大学  
メーカー：  
型式・番号：  
仕様・性能：  
使用方法：  
購入時期・購入金額（税込み）：

名称： 研究装置  
所有機関： 大学  
メーカー：  
型式・番号：  
仕様・性能：  
使用方法：  
購入時期・購入金額（税込み）：

【 × × に関する研究に使用する機器】

名称： 研究装置  
所有機関： 大学  
メーカー：  
型式・番号：  
仕様・性能：  
使用方法：  
購入時期・購入金額（税込み）：

研究開発課題名を記入してください。

## 物 品 リ ー ス ・ レ ン タ ル 計 画 書

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様・期間	金 額	使用目的
研究設備 (メーカー、型番など もわかる範囲で記 載ください。)	性能： 仕様： 期間： (ヶ月間などと記載)	単価 円 (1ヶ月) [XX年度] 円 (ヶ月) [XX-XX年度] 円 (ヶ月)	

### 注意事項

- 研究開発に必要な機器設備は、原則としてリース又はレンタルにて準備していただきます。**本研究開発以外での利用はできません。**
- リース又はレンタルする設備の単価は、リース又はレンタル会社にて調査願います。
- 本様式の「使用目的」については、研究内容説明書(様式2)で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

研究開発課題名を記入してください。

## 物 品 購 入 計 画 書

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様 購入年度	金 額	使用目的	リース又はレンタルが 不可の理由
研究設備 (メーカー、型番な どもわかる範囲で 記載ください。)	性能：  仕様：  購入年度：	単価      円 数量      個 金額**,***円		【理由】 によりリース（レンタ ル）困難とのリース（レン タル）会社からの回答があ ったため。

### 注意事項

- 研究開発に必要な機器設備は、原則としてリース又はレンタルにて準備していただきます。本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は研究期間終了後に総務省所有の物品となります。**本研究開発以外での利用はできません。**
- リース又はレンタルが不可能な場合に限り、研究機器設備を購入することができます。リース又はレンタル不可の理由を必ず記載してください。なお、採択後の課題実施における経理処理手続では、リース又はレンタル不可の証明書を準備いただくことになります。
- 本様式の「使用目的」については、研究内容説明書（様式2）で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

平成 22 年 月 日  
 所属研究機関 大学 学部 学科  
 役職名 教授  
 研究代表者氏名 押印は不要

## 現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書

私は、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）における今般の公募に対して、下記 1 に掲げる研究開発課題の研究代表者として提案するため、下記 2 に掲げるすべての研究開発課題の研究代表者の了解のもと、現在 SCOPE で実施中かつ来年度も継続して実施予定である下記 2 に掲げるすべての研究開発課題の来年度以降の研究分担者から外れ、当該研究開発課題には参画しないことを誓約します。

また、今般の公募における審査の結果、下記 1 に掲げる研究開発課題が採択されなかった場合にも、下記 2 に掲げるすべての研究開発課題の来年度以降の研究分担者から外れることを約束します。

### 記

- 1 新規に提案する研究開発課題名  
 「」 研究開発課題名を記入してください。
- 2 現在実施中の研究開発課題  
 研究分担者として登録されているすべての課題を記載してください。
  - ・ 課題名：「の研究開発」（受付番号：000000000）
  - ・ 研究代表者氏名：（所属：大学 学科）
  - ・ 実施プログラム名：型研究開発
  - ・ 研究期間：平成 年度～平成 年度（年間）
- 3 上記 2 の研究開発課題の研究分担者から外れても当該研究開発課題の実施に影響を及ぼさない理由

「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたって

研究開発課題提案書の様式 2 において、「「UNS 戦略プログラム」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたっては、以下の手順により記述してください。

提案要領の資料 2 に掲げる表を用いて、研究開発課題提案書の様式 1 の「2 UNS 戦略プログラム における研究開発課題」に記載した課題に対するロードマップを得る。

当該ロードマップにおいて“吹き出し”で示した目標のうち、本研究開発課題に合致した目標を選択する。

上記 で選択した目標に対して本研究開発課題による成果が担う部分について、簡潔に記述する。

記述例) 提案する研究開発の内容は、UNS 戦略プログラム における「2 ユビキタスマビリティ」のうちの「2-1 電波資源の開発技術」に含まれる。電波資源の開発技術におけるロードマップには、「ユーザが意識することなく、電波資源を有効に利用するシステムの実現」という目標が掲げられている。我々が提案する研究開発は、既存の の技術に の原理を組み合わせることにより、従来に比べて 倍程度の周波数利用効率を図ることを実現するものである。また、 $\times \times \times$  の技術を新規に確立することにより、利用率の低い複数のチャンネルを積極的に活用して、ユーザが意識することなく周波数利用効率の向上を図ることを実現するものである。さらに、 $\dots\dots$ である。したがって、SCOPE において本研究開発を実施することにより、その成果から電波資源の開発技術のロードマップに掲げられた目標の一部を実現できる。

【 例 】

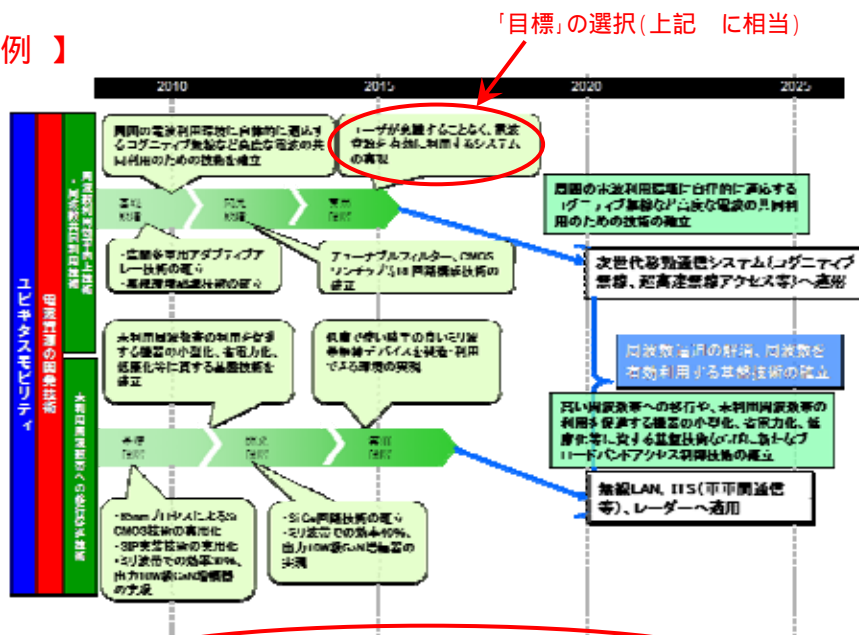


図3-4-2-2 電波資源の開発技術のロードマップ